研究成果報告書 科学研究費助成事業

6 月 18 日現在 今和 元 年

機関番号: 34416

研究種目: 基盤研究(C)(一般)

研究期間: 2016~2018

課題番号: 16K03703

研究課題名(和文)課税ベース要因と制度要因を考慮した地方税収の安定性に関する実証的研究

研究課題名(英文)Positive Analysis on the Local Tax Revenue's Stability

研究代表者

石田 和之(Ishida, Kazuyuki)

関西大学・商学部・教授

研究者番号:30318844

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 3,400,000円

研究成果の概要(和文): 本研究は、地方行財政計画が直面する課題のひとつである安定的な地方財源の確保に資することを目的にして、地方税収入の安定性について実証的に分析することに取り組む研究である。これらの取組によって、本研究は、税収の多様性と安定性の間に一定の関係があること、また主として納税者の税負担の激変緩和であったり、税収の安定的な確保の観点による制度の仕掛けによって、地方税制は課税べ一 スの変化を直接に税収の変化として伝えるのではなく、税収の変化を抑制する効果があることなどの結果を得た。

研究成果の学術的意義や社会的意義本研究は、地方税制におけるビルトインスタビライザーの効果を検証したものといえる。税制におけるビルトインスタビライザーの効果を、とりわけ地方税について検証することは、税収の安定的な確保を重視する地方税制のあり方や改革論にとって意義あるアプローチであると考えられる。また、地方行財政のあり方や改革の動向に関する調査研究は、海外との制度比較分析のアプローチを含めて、現実的な課題に向き合うものとして有意義であると考えられる。

研究成果の概要(英文): This study is a research study to empirically analyze the stability of local tax revenue for the purpose of securing stable local financial resources, which is one of the issues faced by local administrative and financial plans. As a result of this effort, first, this research showed a certain relationship between the diversity. And second, the local taxation system does not convey tax base changes directly to the tax revenue, but it is to suppress the change of tax revenue by the mechanism of tax system such as to weakening radical changes of tax burden for taxpayer and the viewpoint of stable securing of tax revenue.

研究分野: 財政学

キーワード: 地方税 安定性

1.研究開始当初の背景

地方分権の推進に始まるわが国の地方行財政改革における重要課題のひとつは、地方団体の安定的な自主財源の確保である。地方団体の自主財源の中心は、言うまでもなく、地方税である。地方税収の安定性を求める「安定性の原則」の考え方は、古くはシャウプ勧告にも表れており、今日では7つの地方税原則のひとつである。地方税収の安定性が重要であることは、人口減少社会への対応として登場した地方創生の施策においても変わらない。自主・自立的な地方行財政の運営を支える基盤として、安定的な自主財源の充実・確保の重要性は益々高まっている。

平成 27 年度の地方税収の構成は、固定資産税が 22.9%、個人住民税が 32.4%、法人住民税が 7.2%、法人事業税が 9.1%、地方消費税が 12.1%である(平成 27 年度地方財政計画)。税収の安定性を志向する地方税改革の成果として、近年、法人住民税や法人事業税を抜いて、地方消費税のウェイトが高まっている。

地方税収の変化に関する先行研究では、地方法人課税の税収は安定性がなく、固定資産税は安定性があるというエビデンスが古くから知られている(税制調査会(1961)税制調査会答申』)。近年では、地方消費税の税収が安定性に優れていることも確認されている。安定性を志向する地方税改革は、これらのエビデンスを踏まえたものといえる。

本研究は、応募者がこのようにして取り組んできた地方税の安定性に関する研究の成果を発展させるものである。税収の変化に関わる研究は、税収額そのものの変化に着目するものと、課税ベースの変化に着目するものとに分けることができる。応募者がこれまでに取り組んできた研究は、税収額そのものの変化に着目したものである。土地に対する固定資産税の安定性の分析において課税ベースの変化に着目した分析を行ってはいるが、大いに改善の余地がある。

応募者は、これらの研究に取り組む過程において、「たとえ課税ベースに安定性が欠如していたとしても、うまく制度設計すれば不安定な課税ベースからでも安定的に税収を確保できるのではないか」という着想を得た。たとえば、土地に対する固定資産税が税収の安定性に優れていることは受け入れられているが、一方でその課税ベースとなる地価は変動が不安定であることも知られている。応募者自身による研究でも、長期的な地価の下落が継続した期間においてさえもその減少幅は景気変動の大きさを上回っている(石田(2015)『地方税の安定性』)。課税ベースである地価が大きく変動するにも関わらず、土地に対する固定資産税は税収が安定しているのである。このような課税ベースの変化と税収の変化の乖離は、税制の設計の仕方次第で税収の安定性を確保できる可能性を示唆しており、これを実証的な分析によって定量的に明らかにしたいというのが本研究の動機である。

2.研究の目的

本研究の目的は、わが国の地方税(とくに地方基幹税)を対象として税収の安定性の決定要因を実証的に明らかにすることで、税制が課税ベースの変化を抑制して税収を安定させる効果を定量的に明らかにすることである。具体的には、 地方基幹税として住民税、事業税、地方消費税、固定資産税を分析の対象とし、税収の短期的所得弾力性との関係で税収の変化の要因を明らかにすることで税制による課税ベースの変化の抑制の効果を検証し、 タックス・ミックスによる税源(課税ベース)の多様性と税収の安定性の関係を分析することで課税ベースを多様にすることが税収の安定性にどのように寄与するのかを明らかにすることになる。

3.研究の方法

本研究は、実証的分析のアプローチとして、パネルデータを利用した誤差修正モデルによって税収の短期的な安定性を測定するとともに、税収の変化の要因を課税ベース要因と制度要因に分解することによって地方税収の短期的な変化の決定要因を明らかにすることを試み、併せて、地方税収の安定性に関連する近年の地方行財政改革の動向を整理し、制度的な分析を行うことで、地方税の安定性に関する研究を遂行することを目的としている。とりわけ税の仕組みがどのようにして課税ベースの変化を抑制しているのかを実証的に明らかにすることに関心がある。

このような問題意識にしたがって、第1に、地方基幹税として個人道府県民税、法人道府県民税、法人事業税、地方消費税、個人市町村民税、法人市町村民税、固定資産税といった個別税目を対象とした分析を行うとともに、タックス・ミックスによる課税ベース多様化の効果として、市町村税、道府県税、そして地方税の全体としての効果を分析することとした。

第2に、近年における地方税収の安定性に関連する地方税改革として地方法人2税の改正を中心に、地方税の制度改正の経緯や背景を整理することで、制度分析に取り組むことにした。

実証的な分析は、第1に、税制による課税ベースの変化の抑制の効果の検証、第2に、タックス・ミックスによる税源の多様化と税収の安定性の関係の検証、といった観点からアプローチした。

4. 研究成果

本研究は、地方行財政計画が直面する課題のひとつである安定的な地方財源の確保に資することを目的にして、地方税収入の安定性について実証的に分析することに取り組む研究である。このような研究課題を設定したことの問題意識は、地方税の課税ベースとなる個人の所得や企業の利潤、あるいは固定資産の価格などは、景気に伴って変化することが想定されるが、しかしながら、税制がその変化をうまく吸収するように設計されているならば、地方税収入を安定化させることができるのではないかという着想にある。そこで本研究は、この着想を仮説として設定し、これを実証的に検証することを通じて、税収の変化を安定化させるような地方税制度の設計のための条件等を明らかにすることに取り組むことを中心にして、地方財政の健全性や行財政改革のあり方に関連した調査研究を実施した。

これらの取組によって、本研究は、税収の多様性と安定性の間に一定の関係があること、また主として納税者の税負担の激変緩和であったり、税収の安定的な確保の観点による制度の仕掛けによって、地方税制は課税ベースの変化を直接に税収の変化として伝えるのではなく、税収の変化を抑制するこうかがあることなどの結果を得た。

このような本研究の分析は、他の表現で述べると、いわゆるビルトインスタビライザーの効果を検証することと等しいと言える。したがって、本研究は、地方税制におけるビルトインスタビライザーの効果を検証したものといえる。

その他、安定的な地方財源の確保に関連する調査研究として、地方税制の近年の動向や改革の意義等についても検証した。

5 . 主な発表論文等

[雑誌論文](計 6 件)

- [1] <u>石田和之</u>(2018 年 10 月)「地方税制温故知新(第 84 回) 法人事業税の税率の推移」10 月号 282-293 ページ、査読なし
- [2] <u>石田和之</u>(2018年3月)「森林環境税の租税論」『森林環境 2018』180 192 ページ 森林文化協会、査読なし
- [3] 石田和之(2017年11月)「戦後地方税制の歩み(特集 地方自治法施行70周年記念 戦後地方税の来し方行く末)」『税』11月号、10-24ページ、ぎょうせい、査読なし
- [4] 石田和之(2017年9月)「地方税制温故知(第73回) 税交付金の考え方(下)」9月号 179-194ページ、査読なし
- [5] <u>石田和之(2017年8月)「地方税制温</u>故知新(第72回) 税交付金の考え方(上)」8月号 190-203 ページ、査読なし
- [6] <u>石田和之</u>(2016年6月)「地方税制温故知新(第58回)都市計画税の性格と税率」『税』6 月号 219 - 237 ページ、査読なし

[学会発表](計 6 件)

- [1] Cho, B Shine, <u>Kazuyuki Ishida</u> and Wonkang Lee, (2019.3.8) "The Civil Service Exam and Public Administration: Comparing Tokyo and Seoul," ASPA 2019 Annual Conference, The Mayflower Hotel, Washington DC. US.
- [2] 石田和之(2018年11月7日)「地方法人課税の安定性と普遍性」獨協大学大学院経済学研究科研究会(講演録「獨協大学大学院経済学研究科研究会 地方法人課税の安定性と普遍性」 『獨協経済研究』2018年第27号11-25ページ獨協大学大学院経済学研究科)
- [3] 石田和之(2018年8月1日)「森林環境税について」京都大学財政学研究会@京都大学
- [4] 石田和之(2018年6月)「森林環境税の検討」関西大学商学部商学会
- [5] <u>Ishida, Kazuyuki</u>, (2017,11,24) "Key Performance Indicator (KPI) is useful? Recent Japan's Local Government's Experiences," International Research Symposium on Public Management in Asia: Innovation and Transformation, The Education University of Hong Kong, Hong Kong
- [6] Ishdia, Kazuyuki, (2017.6.29) "Relationships between Diversity and Changes in

Municipal Tax Revenue: Empirical Results from Japan's municipalities," 3rd International Conference of Public Policy (International Public Policy Association), Lee Kuan Yew School of Public Policy, National University of Singapore, Singapore

[図書](計 0 件)

〔産業財産権〕

出願状況(計 0 件)

名称: 発明者: 権利者: 種号: 番号: 出願年:

国内外の別:

取得状況(計 0 件)

名称: 発明者: 権利者: 種類: 番号: 取得年: 国内外の別:

〔その他〕 ホームページ等

- 6.研究組織
- (1)研究分担者

研究分担者氏名:

所属研究機関名:

部局名:

職名:

研究者番号(8桁):

(2)研究協力者 研究協力者氏名: ローマ字氏名:

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。